

令和 2 年 度

長野市（企業会計）予算説明書

目 次

令和 2 年度長野市産業団地事業会計予算説明書	7 頁
同 水道事業会計予算説明書	33 頁
同 下水道事業会計予算説明書	83 頁
同 戸隠観光施設事業会計予算説明書	139 頁

産 業 団 地 事 業 会 計

令和2年度長野市産業団地事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 産業団地事業 収益	1 営業収益		870,700	
			869,701	
		1 用地売上収益	837,742	用地売却収入
		2 用地貸付収益	31,959	用地貸付収入
	2 営業外収益		999	
		1 受取利息	866	預金の利息収入
		2 雑収益	133	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 産業団地事業 費用			893,000	
	1 営業費用		891,498	
		1 用地売上原価	865,757	用地売却原価
		2 一般管理費	25,741	事務費
	2 営業外費用		1,502	
		1 支払利息	1,502	借入金に対する利息

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			52,000	
	1 他会計借入金		52,000	
		1 他会計借入金	52,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,065,000	
	1 用地開発費		56,000	
		1 建設工事費	47,272	工事費
		2 総係費	7,223	事務費
		3 建設利息	1,505	未成土地に係る利息
	2 他会計借入金 償還金		1,009,000	
		1 他会計借入金 償還金	1,009,000	

令和２年度長野市産業団地事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度欠損	△ 22,300
受取利息及び配当金	△ 866
支払利息	1,502
固定資産売却益	0
未収金の増減額（増加は△）	0
貸付特約付土地の増減額（増加は△）	256,458
産業用地資産の増減額（増加は△）	553,300
前払金の増減額（増加は△）	0
その他流動資産の増減額（増加は△）	0
未払金の増減額（減少は△）	△ 682
前受金の増減額（減少は△）	0
預り金の増減額（減少は△）	△ 220,133
その他流動負債の増減額（減少は△）	0
その他	0
小計	567,279
利息の受取額	866
利息の支払額	△ 1,502
業務活動によるキャッシュ・フロー	566,643
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	52,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,153,000
他会計からの出資による収入	0
定期預金の解約による収入	2,167,000
定期預金の預け受け入れ金による支出	△ 1,638,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 572,000
資金増加額（又は減少額）	△ 5,357
資金期首残高	29,753
資金期末残高	24,396

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		1		4,542	3,026	7,568	1,644	9,212
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	0	1	0	4,542	3,026	7,568	1,644	9,212
前 年 度	損益勘定支弁職員		1		4,500	3,002	7,502	1,630	9,132
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	0	1	0	4,500	3,002	7,502	1,630	9,132
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	42	24	66	14	80
	資本勘定支弁職員	0	0		0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	42	24	66	14	80

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期 末 手 当
	本 年 度	216	143	324	97	159	1,164
	前 年 度	216	142	324	97	158	1,153
	比 較	0	1	0	0	1	11
	区 分	勤勉手当	寒冷地手当				
	本 年 度	834	89				
	前 年 度	823	89				
	比 較	11	0				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	42	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	13	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.38% 給与の改定実施時期 令和2年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	29	平均昇給率 0.64% 昇給期別職員数 4月 1人
		そ の 他 の 増 減 分		
手 当	24	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	24	給料の増に係るもの 24

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	208,500
	平均給与月額(円)	240,255
	平均年齢(歳)	26.3
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	203,300
	平均給与月額(円)	221,282
	平均年齢(歳)	25.3

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒 (円)	158,100	158,100
大 学 卒 (円)	192,600	192,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
2 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1人	100.0%
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	1人	100.0%
31 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1人	100.0%
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	1人	100.0%

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
標 準 職 務	主 技 主 技 事 師 事 師 補 補	主 技 事 師	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長
区 分	7 級	8 級	9 級			
標 準 職 務	次 長	部 長	部 長			

(4) 昇給

区 分			行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	()内は再任用職員 に係る支給率
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	()内は再任用職員 に係る支給率
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	()内は再任用職員 に係る支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和元年度長野市産業団地事業予定損益計算書

(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 用地売上収益	150,409		
(2) 用地貸付収益	<u>34,337</u>	184,746	
2 営業費用			
(1) 用地売上原価	105,420		
(2) 一般管理費	<u>10,000</u>	<u>115,420</u>	
営業利益			69,326
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,410		
(2) 雑収益	<u>2,497</u>	4,907	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	997		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>997</u>	<u>3,910</u>
経常利益			73,236
当年度純利益			73,236
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>73,236</u></u>

令和元年度長野市産業団地事業予定貸借対照表

(前年度分)

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額			
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 工具器具及び備品	610			
減価償却累計額	<u>△ 579</u>	<u>31</u>		
有形固定資産合計			31	
(2) 投資				
イ 貸付特約付土地		256,458		
ロ 事業用借地権設定土地		<u>1,440,224</u>		
投資合計			<u>1,696,682</u>	
固定資産合計				1,696,713
2 産業用地資産				
(1) 完成土地			375,605	
(2) 未成土地			<u>463,888</u>	
産業用地資産合計				839,493
3 流動資産				
(1) 現金預金			29,753	
(2) 定期預金			1,588,000	
(3) 未収金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>1,617,753</u>
資産合計				<u>4,153,959</u>
負債の部				
4 流動負債				
(1) 未払金			962	
(2) 預り金			342,839	
(3) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための借入金		<u>957,000</u>		
他会計借入金合計			957,000	

(単位：千円)

科 目	金 額			
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		772		
ロ 法定福利費引当金		<u>150</u>		
引当金合計			<u>922</u>	
流動負債合計				<u>1,301,723</u>
負債合計				1,301,723
資本の部				
5 資本金				1,516,200
6 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 利益積立金		1,262,800		
ロ 当年度未処分利益 剰余金		<u>73,236</u>		
利益剰余金合計			<u>1,336,036</u>	
剰余金合計				<u>1,336,036</u>
資本合計				<u>2,852,236</u>
負債資本合計				<u><u>4,153,959</u></u>

令和２年度長野市産業団地事業予定貸借対照表

(当年度分)

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額			
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 工具器具及び備品	610			
減価償却累計額	<u>△ 579</u>	<u>31</u>		
有形固定資産合計			31	
(2) 投資				
イ 貸付特約付土地		0		
ロ 事業用借地権設定土地		<u>1, 440, 224</u>		
投資合計			<u>1, 440, 224</u>	
固定資産合計				1, 440, 255
2 産業用地資産				
(1) 完成土地			0	
(2) 未成土地			<u>286, 193</u>	
産業用地資産合計				286, 193
3 流動資産				
(1) 現金預金			24, 396	
(2) 定期預金			1, 059, 000	
(3) 未収金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>1, 083, 396</u>
資産合計				<u>2, 809, 844</u>
負債の部				
4 流動負債				
(1) 未払金			280	
(2) 預り金			122, 706	
(3) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための借入金		<u>0</u>		
他会計借入金合計			0	

(単位：千円)

科 目	金 額			
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		772		
ロ 法定福利費引当金		<u>150</u>		
引当金合計			<u>922</u>	
流動負債合計				<u>123,908</u>
負債合計				123,908
資本の部				
5 資本金				1,516,200
6 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 利益積立金		1,192,036		
ロ 当年度欠損金		<u>△ 22,300</u>		
利益剰余金合計			<u>1,169,736</u>	
剰余金合計				<u>1,169,736</u>
資本合計				<u>2,685,936</u>
負債資本合計				<u><u>2,809,844</u></u>

長野市産業団地事業会計予算事項別明細書
収益的收入及び支出
収 入

(款) 1 産業団地事業収益

870,700千円

(項) 1 営業収益

869,701千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 用地売上収益	837,742	476,403	361,339
2 用地貸付収益	31,959	39,404	△ 7,445

(項) 2 営業外収益

999千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受取利息	866	1,192	△ 326
2 雑収益	133	1	132

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
用地売却収益	837,742	
用地貸付収益	31,959	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
預金利息	866	
その他雑収益	133	

(款) 1 産業団地事業費用

893,000千円

891,498千円

1 用地壳上原価

865, 757

409, 892

455, 865

2 一般管理費

25,741

24,545

1, 196

1,502千円

目

本 年 度

前 年 度

比較

1 支払利息

1,502

2,563

$\triangle$ 1,061

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
用地売却原価	865,757		
給料	4,542	事務費	16,401
手当	2,931	事務費	16,401
賃金	2,196	職員人件費	9,340
法定福利費	2,030	職員人件費 1人分	9,340
備用品費	55		
旅費	316		
燃料費	96		
食糧費	40		
印刷製本費	157		
土地維持管理費	6,424		
保険料	20		
賃借料	1,144		
通信運搬費	122		
手数料	500		
委託料	4,246		
賞与引当金繰入額	772		
法定福利費引当金繰入額	150		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
借入金利息	1,502		

資本的収入及び支出

収 入

(款) 1 資本的収入

52,000千円

(項) 1 他会計借入金

52,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計借入金	52,000	49,000	3,000

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
他会計借入金	52,000	

支 出

(款) 1 資本的支出

1,065,000千円

(項) 1 用地開発費

56,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 建設工事費	47,272	43,026	4,246
2 総係費	7,223	7,742	△ 519
3 建設利息	1,505	2,232	△ 727

(項) 2 他会計借入金償還金

1,009,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計借入金償還金	1,009,000	410,000	599,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事請負費	45,272	
工事負担金	2,000	
備用品費	288	事務費 7,223
賃借料	462	事務費 7,223
委託料	6,223	
負担金	250	
建設利息	1,505	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
他会計借入金 償還金	1,009,000	

注記

第1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

工具器具及び備品 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給与の支出については、全て一般会計で負担しているため、退職給付引当金は、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

第2 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(税込)

1年以内 744,018円

1年超 3,801,600円

第3 その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金772千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金150千円を取り崩す。

水 道 事 業 会 計

令和2年度長野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			7,336,200	
	1 営業収益		6,447,116	
		1 給水収益	6,384,057	水道料金
		2 その他営業収益	63,059	竣工検査手数料、工事負担金等
	2 営業外収益		884,648	
		1 受取利息及び配当金	11,638	預金利息
		2 他会計負担金	294,238	一般会計からの負担金
		3 加入金	78,752	給水装置設置等による加入金
		4 長期前受金戻入	495,620	長期前受金の戻入
		5 雑収益	4,400	量水器庫入評価益、土地賃貸料等
	3 特別利益		4,436	
		1 固定資産売却益	1	土地売却益
		2 その他特別利益	4,435	災害損失に伴う長期前受金の戻入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			6,242,900	
	1 営業費用		5,555,939	
		1 原水費	298,466	取水及び導水施設の維持管理に要する費用
		2 浄水費	938,123	浄水施設の維持管理に要する費用
		3 配水及び給水費	909,837	配水及び給水施設の維持管理に要する費用
		4 量水器管理費	100,188	量水器の維持管理に要する費用
		5 業務費	199,774	検針、料金の調定及び徴収等に要する費用
		6 総係費	247,345	事業経営全般に要する費用
		7 減価償却費	2,825,135	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	37,071	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		653,584	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	470,133	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	172,009	消費税及び地方消費税に係る納付税額
		3 雑支出	11,442	水道料金過年度分減額調定還付金等
	3 特別損失		33,377	
		1 災害損失	33,377	災害に伴う固定資産の除去費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,887,000	
	1 企業債		2,238,800	
		1 企業債	2,238,800	水道事業債、水道施設災害復旧債
	2 国庫補助金		132,610	
		1 国庫補助金	132,610	生活基盤施設耐震化等交付金及び上水道施設災害復旧費等補助金
	3 工事負担金		151,402	
		1 工事負担金	151,402	建設改良負担金及び消火栓設置工事負担金等
	4 受託建設収入		825	
		1 受託建設収入	825	設計審査検査費
	5 出資金		363,362	
		1 他会計出資金	363,362	一般会計からの出資金
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	土地売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,691,400	
	1 建設改良費		4,975,416	
		1 事務費	249,633	建設改良に要する事務費
		2 資産購入費	16,817	量水器及び機械器具購入に要する支出
		3 原水施設費	249,235	原水施設の改良に要する支出
		4 浄水施設費	752,704	浄水施設の改良に要する支出
		5 配水施設費	3,469,522	配水施設の改良に要する支出
		6 災害復旧事業費	237,505	災害復旧に要する支出
	2 企業債償還金		1,715,984	
		1 企業債償還金	1,715,984	水道事業債及び簡易水道事業債の元金償還金

令和２年度長野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	840,396
減価償却費	2,825,135
退職給付引当金の減少額	△ 1,193
賞与引当金の増加額	4,250
法定福利費引当金の増加額	3,936
貸倒引当金の減少額	△ 2,032
長期前受金戻入額	△ 500,055
受取利息及び配当金	△ 11,638
支払利息	470,133
固定資産売却益	△ 1
固定資産除却損	70,448
未収金の減少額	15,313
未払金の増加額	8,736
たな卸資産の増加額	△ 4,530
小計	3,718,898
利息及び配当金の受取額	11,638
利息の支払額	△ 470,133
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,260,403
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,446,018
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	89,167
工事負担金による収入	134,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,221,860
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,238,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,715,984
出資金による収入	363,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	886,178
資金減少額	△ 75,279
資金期首残高	13,621,656
資金期末残高	13,546,377

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	19	(14) 110	378	481,051	388,044	869,473	174,503	1,043,976
前年度	21	111	280	479,136	383,216	862,632	180,753	1,043,385
比較	△ 2	(14) △ 1	98	1,915	4,828	6,841	△ 6,250	591

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時間外勤務手 当
	本 年 度	19,270	14,788	7,917	13,527	599	54,644
	前 年 度	19,277	14,943	8,488	10,590	632	49,350
	比 較	△ 7	△ 155	△ 571	2,937	△ 33	5,294
	区 分	夜 間 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地手当	退職給付費
	本 年 度	382	10,565	117,301	81,991	8,236	58,824
	前 年 度	395	10,362	119,437	83,162	8,463	58,117
	比 較	△ 13	203	△ 2,136	△ 1,171	△ 227	707

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	19	110	378	461,010	382,810	844,198	170,773	1,014,971
前年度	21	111	280	479,136	383,216	862,632	180,753	1,043,385
比較	△ 2	△ 1	98	△ 18,126	△ 406	△ 18,434	△ 9,980	△ 28,414

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時間外勤務手 当
	本 年 度	19,270	14,187	7,917	11,393	599	54,510
	前 年 度	19,277	14,943	8,488	10,590	632	49,350
	比 較	△ 7	△ 756	△ 571	803	△ 33	5,160
	区 分	夜 間 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地手当	退職給付費
	本 年 度	382	10,565	114,936	81,991	8,236	58,824
	前 年 度	395	10,362	119,437	83,162	8,463	58,117
	比 較	△ 13	203	△ 4,501	△ 1,171	△ 227	707

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(14) 0	0	20,041	5,234	25,275	3,730	29,005
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	0	(14) 0	0	20,041	5,234	25,275	3,730	29,005

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	601	2,134	134	2,365
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	601	2,134	134	2,365

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,915	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,697		給与改定の状況 本年度 給与の改定率 0.38% 給与の改定実施時期 令和2年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	4,369		平均昇給率 1.00% 昇給期別職員数 4月 110人
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,151	異動等に係るもの △ 24,192 会計年度任用職員に係るもの 20,041	
手 当	4,828	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	5,234	会計年度任用職員に係るもの 5,234	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 406	異動等に係るもの △ 1,113 退職給付費 707	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一般事務・ 技術職員	技能職員
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,354	348,824
	平均給与月額(円)	405,048	421,981
	平均年齢(歳)	42.9	51.5
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,355	344,252
	平均給与月額(円)	406,561	423,034
	平均年齢(歳)	42.3	48.7

(2) 初任給

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員	一般会計の制度	
			行政職	技労職
高校卒(円)	158,100	158,100	158,100	158,100
大学卒(円)	192,600		192,600	

(3) 級別職員数

区分	一般事務・技術職員			技能職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
2年1月1日現在	1級	9人	10.0%	1級		
	2級	12人	13.3%	2級	1人	5.8%
	3級	27人	30.0%	3級	8人	47.1%
	4級	26人	28.9%	4級	8人	47.1%
	5級	11人	12.2%	5級		
	6級	5人	5.6%	6級		
	7級			7級		
	8級			8級		
	9級			9級		
	計	90人	100.0%	計	17人	100.0%
31年1月1日現在	1級	9人	10.1%	1級		
	2級	13人	14.6%	2級	1人	4.8%
	3級	26人	29.2%	3級	15人	71.4%
	4級	26人	29.2%	4級	5人	23.8%
	5級	10人	11.2%	5級		
	6級	3人	3.4%	6級		
	7級	2人	2.3%	7級		
	8級			8級		
	9級			9級		
	計	89人	100.0%	計	21人	100.0%

(級別の基準となる職務)

2年1月1日現在	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
	一般事務・技術職員	主技主技 主技主技 主技主技	主技主技 主技主技 主技主技	主技主技 主技主技 主技主技	係長	課長補佐	課長
	区分	7 級	8 級	9 級			
	一般事務・技術職員	次長	局長	局長			

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務・ 技術職員	技能職員
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	110	93	17
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	107	91	16
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	14	3
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	93	13
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	97.3	97.8	94.1
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	111	90	21
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	110	89	21
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	13	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	97	19
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	99.1	98.9	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.15	0.15
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (2年1月1日現在)	82.22	100.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	608	529
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	施設維持管理手当、 特別招集手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	()内は再任用職員に 係る支給率
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	()内は再任用職員に 係る支給率
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	()内は再任用職員に 係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	早期退職者(50歳以上の者) 定年前1年につき2%加算
一般会計の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
犀川浄水場地下水調査事業費	60,400		
新東寺尾配水池整備事業費	532,300		
蚊里田低区2号配水池整備事業費	212,000		
犀川・夏目ヶ原浄水場等運転管理業務委託事業費	960,000	平成30年度から 令和元年度まで	312,480
料金徴収事務委託事業費	638,200	令 和 元 年 度	72,200

(単位：千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
令和3年度から 令和4年度まで	60,400	0	57,300	3,100
令和3年度から 令和4年度まで	532,300	0	505,600	26,700
令和3年度	212,000	0	201,400	10,600
令和2年度から 令和4年度まで	647,520	0	0	647,520
令和2年度から 令和6年度まで	566,000	0	0	566,000

令和元年度長野市水道事業予定損益計算書

(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	6,010,510		
(2) その他営業収益	<u>28,843</u>	6,039,353	
2 営業費用			
(1) 原水費	231,239		
(2) 浄水費	825,372		
(3) 配水及び給水費	863,524		
(4) 量水器管理費	211,097		
(5) 業務費	174,571		
(6) 総係費	212,839		
(7) 減価償却費	2,832,890		
(8) 資産減耗費	<u>125,196</u>	<u>5,476,728</u>	
営業利益			562,625
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	13,850		
(2) 他会計負担金	316,849		
(3) 加入金	52,864		
(4) 長期前受金戻入	515,790		
(5) 雑収益	<u>12,449</u>	911,802	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	485,566		
(2) 雑支出	<u>29,167</u>	<u>514,733</u>	<u>397,069</u>
経常利益			959,694
5 特別利益			
(1) 災害復旧収入	25,430		
(2) その他特別利益	<u>85,530</u>	110,960	

科 目	金 額		
6 特別損失			
(1) 災害復旧費	71,264		
(2) その他特別損失	<u>59,366</u>	<u>130,630</u>	<u>△ 19,670</u>
当年度純利益			940,024
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,023,783</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,963,807</u></u>

令和元年度長野市水道事業予定貸借対照表

(前年度分)

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額			
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,300,424		
ロ 立木		1,841		
ハ 建物	2,348,045			
減価償却累計額	<u>△ 967,634</u>	1,380,411		
ニ 構築物	97,550,192			
減価償却累計額	<u>△ 46,019,760</u>	51,530,432		
ホ 機械及び装置	16,840,120			
減価償却累計額	<u>△ 10,856,707</u>	5,983,413		
ヘ 車両運搬具	144,393			
減価償却累計額	<u>△ 88,091</u>	56,302		
ト 工具器具及び備品	302,223			
減価償却累計額	<u>△ 242,822</u>	59,401		
チ 建設仮勘定		<u>4,595,312</u>		
有形固定資産合計			65,907,536	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>1,207,011</u>		
無形固定資産合計			<u>1,207,011</u>	
固定資産合計				67,114,547
2 流動資産				
(1) 現金預金			13,621,656	
(2) 未収金		610,014		
貸倒引当金		<u>△ 27,552</u>	582,462	
(3) 貯蔵品			<u>41,283</u>	
流動資産合計				<u>14,245,401</u>
資産合計				<u><u>81,359,948</u></u>
負債の部				
3 固定負債				

(単位：千円)

科 目	金 額			
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>29,405,372</u>		
企業債合計			29,405,372	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		638,838		
ロ 修繕引当金		<u>1,388,005</u>		
引当金合計			<u>2,026,843</u>	
固定負債合計				31,432,215
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,715,904</u>		
企業債合計			1,715,904	
(2) 未払金			1,526,731	
(3) 預り金			14,741	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		60,269		
ロ 法定福利費引当金		<u>11,723</u>		
引当金合計			<u>71,992</u>	
流動負債合計				3,329,368
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額		2,141,037		
収益化累計額		<u>△ 1,167,557</u>	973,480	
ロ 建設改良補助金		4,310,428		
収益化累計額		<u>△ 2,169,371</u>	2,141,057	
ハ 工事負担金		16,682,876		
収益化累計額		<u>△ 8,705,076</u>	7,977,800	
ニ 他会計負担金		4,285		
収益化累計額		<u>△ 3,687</u>	598	
ホ その他資本剰余金		522		
収益化累計額		<u>△ 404</u>	118	

(単位：千円)

科 目	金 額			
へ 建設仮勘定			253,220	
繰延収益合計				11,346,273
負債合計				46,107,856
資本の部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			31,406,064	
資本金合計				31,406,064
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		7,844		
ロ 建設改良補助金		56,377		
資本剰余金合計			64,221	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		1,818,000		
ロ 当年度未処分利益		1,963,807		
剰余金				
利益剰余金合計			3,781,807	
剰余金合計				3,846,028
資本合計				35,252,092
負債資本合計				81,359,948

令和2年度長野市水道事業予定貸借対照表

(当年度分)

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額			
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,300,424		
ロ 立木		1,841		
ハ 建物	2,397,485			
減価償却累計額	<u>△ 1,018,421</u>	1,379,064		
ニ 構築物	99,783,091			
減価償却累計額	<u>△ 47,896,702</u>	51,886,389		
ホ 機械及び装置	17,862,858			
減価償却累計額	<u>△ 11,346,015</u>	6,516,843		
ヘ 車両運搬具	145,117			
減価償却累計額	<u>△ 99,653</u>	45,464		
ト 工具器具及び備品	308,947			
減価償却累計額	<u>△ 252,928</u>	56,019		
チ 建設仮勘定		<u>5,454,243</u>		
有形固定資産合計			67,640,287	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>1,141,149</u>		
無形固定資産合計			<u>1,141,149</u>	
固定資産合計				68,781,436
2 流動資産				
(1) 現金預金			13,546,377	
(2) 未収金		629,488		
貸倒引当金		<u>△ 25,521</u>	603,967	
(3) 貯蔵品			<u>45,814</u>	
流動資産合計				<u>14,196,158</u>
資産合計				<u><u>82,977,594</u></u>
負債の部				
3 固定負債				

(単位：千円)

科 目	金 額		
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>29,935,834</u>		
企業債合計		29,935,834	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	637,645		
ロ 修繕引当金	<u>1,388,005</u>		
引当金合計		<u>2,025,650</u>	
固定負債合計			31,961,484
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,708,258</u>		
企業債合計		1,708,258	
(2) 未払金		1,634,588	
(3) 預り金		14,741	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	65,644		
ロ 法定福利費引当金	<u>16,860</u>		
引当金合計		<u>82,504</u>	
流動負債合計			3,440,091
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,156,045		
収益化累計額	<u>△ 1,212,488</u>	943,557	
ロ 建設改良補助金	4,413,929		
収益化累計額	<u>△ 2,273,965</u>	2,139,964	
ハ 工事負担金	16,724,407		
収益化累計額	<u>△ 9,006,961</u>	7,717,446	
ニ 他会計負担金	4,285		
収益化累計額	<u>△ 3,729</u>	556	
ホ その他資本剰余金	521		
収益化累計額	<u>△ 413</u>	108	

(単位：千円)

科 目	金 額			
へ 建設仮勘定			318,537	
繰延収益合計				11,120,168
負債合計				46,521,743
資本の部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			32,793,209	
資本金合計				32,793,209
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		7,844		
ロ 建設改良補助金		56,377		
資本剰余金合計			64,221	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		2,133,000		
ロ 当年度未処分利益		1,465,421		
剰余金				
利益剰余金合計			3,598,421	
剰余金合計				3,662,642
資本合計				36,455,851
負債資本合計				82,977,594

長野市水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

(款) 1 水道事業収益

7,336,200千円

(項) 1 営業収益

6,447,116千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 給水収益	6,384,057	6,431,265	△ 47,208
2 その他営業収益	63,059	29,414	33,645

(項) 2 営業外収益

884,648千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受取利息及び配当金	11,638	6,060	5,578
2 他会計負担金	294,238	316,849	△ 22,611
3 加入金	78,752	57,095	21,657
4 長期前受金戻入	495,620	514,784	△ 19,164
5 雑収益	4,400	6,432	△ 2,032

(項) 3 特別利益

4,436千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産売却益	1	1	0
2 その他特別利益	4,435	56,200	△ 51,765

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
水道料金	6,384,057	長野・松代・若穂・豊野地区 戸隠・鬼無里・大岡・信州新町・中条地区	6,157,075 226,982
手数料	20,427	竣工検査手数料ほか	
工事負担金	41,827	消火栓維持補修負担金ほか	
雑収益	805	給水装置・排水設備工事指針販売代金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
預金利息	11,638	預金利息	
一般会計負担金	294,238	高料金対策に要する経費負担金ほか	
加入金	78,752	給水装置設置等による加入金	
長期前受金戻入	495,620	長期前受金戻入	
賃貸料	2,168	土地賃貸料ほか	
その他雑収益	2,232	量水器庫入評価益ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
土地売却益	1	土地売却益	
長期前受金戻入	4,435	災害損失に伴う長期前受金戻入	

支 出

(款) 1 水道事業費用

6,242,900千円

(項) 1 営業費用

5,555,939千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 原水費	298,466	273,873	24,593
2 浄水費	938,123	917,388	20,735

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	11,752	原水施設維持管理	275,745
手当等	5,236	戸隠水系	10,518
賞与引当金繰入額	1,473	野尻水系	191
法定福利費	3,774	裾花水系	51,235
法定福利費引当金繰入額	379	犀川水系	74,742
備用品費	50	川合新田水系	69,520
燃料費	428	松代・若穂水系	37,541
光熱水費	1,271	豊野水系	12,067
通信運搬費	985	戸隠・鬼無里地区	2,414
委託料	34,833	大岡・信州新町・中条地区	17,517
賃借料	25,129	資産管理	107
修繕費	15,386	資産管理	107
工事請負費	13,000	職員人件費	22,614
動力費	83,463	職員人件費 3人分	22,614
薬品費	4,347		
材料費	265		
負担金	96,511		
保険料	26		
公課費	8		
補助交付金	150		
給料	103,737	浄水施設維持管理	693,830
手当等	51,063	犀川浄水場	424,895
賞与引当金繰入額	13,685	夏目ヶ原浄水場	148,485
法定福利費	33,149	往生地浄水場	12,955
法定福利費引当金繰入額	3,515	飯綱浄水場	14,951
旅費	266	松代・若穂地区浄水場	39,414
報償費	33	豊野地区浄水場	3,464
		戸隠・鬼無里地区浄水場	24,812

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 配水及び給水費	909, 837	965, 381	△ 55, 544

(単位：千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
被服費	586	大岡・信州新町・中条地区浄水場	
備消品費	10,117		22,079
燃料費	7,389	その他維持管理	2,775
光熱水費	2,745	水質管理	39,070
印刷製本費	306	水質管理	39,070
通信運搬費	1,914	資産管理	74
委託料	355,819	資産管理	74
手数料	400	職員人件費	205,149
賃借料	1,428	職員人件費 24人分	205,149
修繕費	143,355		
動力費	168,107		
薬品費	38,628		
材料費	1,358		
負担金	35		
食糧費	10		
会費負担金	77		
保険料	304		
公課費	97		
給料	185,329	送配水施設維持管理	525,350
手当等	96,651	長野地区	266,312
賞与引当金繰入額	25,482	飯綱地区	20,045
		小田切・七二会・信更地区	28,444
法定福利費	60,140	松代・若穂地区	32,410
法定福利費引当金繰入額	6,544	豊野地区	4,510
		松ヶ丘配水池・ポンプ場	1,584
被服費	1,036	若松町ポンプ場	19,702
備消品費	3,580	上野配水池	1,880
燃料費	3,884	往生地配水池	31
光熱水費	11,651	蚊里田配水池	9,158
印刷製本費	431	戸隠・鬼無里地区	54,009
通信運搬費	13,174	大岡・信州新町・中条地区	58,277
委託料	261,270	その他維持管理	28,988

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 量水器管理費	100,188	225,447	△ 125,259
5 業務費	199,774	197,464	2,310

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
手数料	40	給水装置	1,710
賃借料	2,590	給水装置	1,710
修繕費	55,918	消火栓維持	7,200
工事請負費	89,904	消火栓維持	7,200
動力費	83,121	資産管理	1,431
薬品費	1,586	資産管理	1,431
材料費	6,184	職員人件費	374,146
補償金	300	職員人件費 41人分	374,146
負担金	263		
食糧費	10		
保険料	450		
公課費	299		
給料	4,330	量水器維持管理	91,105
手当等	2,518	メーター取替	90,824
賞与引当金繰入額	634	メーターボックス取替ほか	281
法定福利費	1,438	職員人件費	9,083
法定福利費引当金繰入額	163	職員人件費 1人分	9,083
備用品費	10		
委託料	330		
修繕費	37,811		
工事請負費	52,683		
材料費	271		
給料	11,805	水道料金徴収等事務	173,913
手当等	8,044	水道料金徴収等事務	173,913
賞与引当金繰入額	1,683	職員人件費	25,861
法定福利費	3,896	職員人件費 3人分	25,861
法定福利費引当金繰入額	433		
旅費	20		

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 総係費	247, 345	253, 426	△ 6, 081

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
備消品費	160		
燃料費	22		
印刷製本費	22		
通信運搬費	26		
委託料	152,686		
手数料	4,504		
賃借料	16,355		
修繕費	80		
会費負担金	4		
保険料	26		
公課費	8		
給料	55,001	人事管理	11,118
手当等	44,436	人事管理	11,118
賞与引当金繰入額	7,100	事務管理	34,474
		事務管理	34,474
法定福利費	19,229	資産管理	5,067
法定福利費引当金繰入額	1,823	資産管理	5,067
		財務会計事務	3,519
報酬	378	財務会計事務	3,519
退職給付費	58,824	貸倒引当金繰入額	6,376
旅費	967	貸倒引当金繰入額	6,376
被服費	64	職員人件費	186,791
備消品費	2,192	職員人件費 11人分	186,791
燃料費	28		
光熱水費	126		
印刷製本費	1,952		
通信運搬費	708		
広告料	200		
委託料	11,591		
手数料	438		
賃借料	2,141		
修繕費	70		

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 減価償却費	2, 825, 135	2, 874, 693	△ 49, 558
8 資産減耗費	37, 071	128, 947	△ 91, 876

(項) 2 営業外費用

653, 584千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	470, 133	518, 171	△ 48, 038
2 消費税及び地方消費税	172, 009	154, 808	17, 201
3 雑支出	11, 442	23, 370	△ 11, 928

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
負担金	19,955	
交際費	50	
研修費	5,787	
食糧費	157	
福利厚生費	3,089	
会費負担金	740	
保険料	3,923	
貸倒引当金繰入額	6,376	
有形固定資産減価償却費	2,759,273	減価償却費
無形固定資産減価償却費	65,862	
固定資産除却費	37,071	
		固定資産除却費

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
企業債利息	468,466	企業債利息
一時借入金利息	1,667	一時借入金利息
消費税及び地方消費税	172,009	消費税及び地方消費税
その他雑支出	11,442	水道料金過年度分減額調定還付金ほか

(項) 3 特別損失

33,377千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 災害損失	33,377	0	33,377
○ (その他特別損失)	—	53,532	△ 53,532

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
固定資産除却費	33,377	災害に伴う固定資産除却費

資本的收入及び支出

収 入

(款) 1 資本的收入 2,887,000千円

(項) 1 企業債 2,238,800千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債	2,238,800	1,745,000	493,800

(項) 2 国庫補助金 132,610千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫補助金	132,610	26,190	106,420

(項) 3 工事負担金 151,402千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 工事負担金	151,402	101,030	50,372

(項) 4 受託建設収入 825千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受託建設収入	825	728	97

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
水道事業債	2,111,000	水道事業債
災害復旧債	127,800	水道施設災害復旧債

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
交付金	26,010	生活基盤施設耐震化等交付金
災害復旧費補助金	106,600	上水道施設災害復旧費等補助金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	151,402	下水道工事等による移設補償ほか

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
受託建設収入	825	設計審査検査費

(項) 5 出資金

363,362千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計出資金	363,362	524,351	△ 160,989

(項) 6 固定資産売却代金

1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
一般会計出資金	363,362	安全対策事業に係る出資金ほか

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
土地売却代金	1	土地売却代金

支 出

(款) 1 資本的支出

6,691,400千円

(項) 1 建設改良費

4,975,416千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費	249,633	269,098	△ 19,465
2 資産購入費	16,817	45,695	△ 28,878
3 原水施設費	249,235	205,129	44,106
4 浄水施設費	752,704	153,298	599,406
5 配水施設費	3,469,522	3,222,429	247,093

(単位：千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
給料	109,097	施設建設改良事務	17,869
手当等	81,295	施設建設改良事務	17,869
法定福利費	40,020	資産管理	1,352
旅費	17	資産管理	1,352
被服費	372	職員人件費	230,412
備用品費	740	職員人件費 28人分	230,412
燃料費	695		
委託料	12,599		
手数料	1,382		
賃借料	1,486		
修繕費	560		
負担金	1,234		
食糧費	5		
保険料	97		
公課費	34		
量水器購入費	4,049	量水器購入	4,049
機械器具費	12,768	新設分購入	4,049
		機械器具購入	12,768
		車両購入	3,000
		その他機械器具購入	9,768
委託料	29,995	施設建設改良	249,235
工事請負費	219,240	原水施設改良	249,235
委託料	65,853	施設建設改良	752,704
工事請負費	686,851	犀川浄水場整備	616,671
		夏目ヶ原浄水場整備	78,408
		その他浄水施設整備	57,625
委託料	105,225	送配水管布設替等	2,935,965
路面復旧費	196,450	老朽管解消	2,263,418
工事請負費	3,157,847	漏水赤水対策関連	65,000
補償金	10,000	公共下水道事業関連	5,040
		区画整理事業関連	45,331

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 災害復旧事業費	237,505	0	237,505

(項) 2 企業債償還金

1,715,984千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	1,715,984	1,740,675	△ 24,691

(項) ○ (出資金返還金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ (他会計出資金返還金)	—	43,976	△ 43,976

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		その他事業関連	389,605
		その他送配水管布設替等	167,571
		送配給水施設整備	533,557
		送配給水施設整備	533,557
工事請負費	237,505	水道施設災害復旧	237,505
		浄水施設災害復旧	228,529
		送配水管災害復旧	8,976

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
元金償還金	1,715,984	元金償還金	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

注記

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

市長部局等の在職期間より上下水道局の在職期間が長い職員で、かつ、退職時に上下水道局に勤務している職員の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和元年度予定(令和2年3月31日)

令和元年度長野市水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,784,592千円である。

(2) 令和2年度予定(令和3年3月31日)

令和2年度長野市水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,610,073千円である。

第3 セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

第4 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 令和元年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1年内	930千円
1年超	1,396千円
計	2,326千円

(2) 令和2年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1年内	930千円
1年超	466千円
計	1,396千円

第5 その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

ア 令和元年度予定

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金62,295千円を取り崩す。

イ 令和2年度予定

令和２年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金60,269千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

ア 令和元年度予定

令和元年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金11,953千円を取り崩す。

イ 令和２年度予定

令和２年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金11,723千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の取崩し

ア 令和元年度予定

令和元年度において、退職手当を支出するため、退職給付引当金7,907千円を取り崩す。

イ 令和２年度予定

令和２年度において、退職手当を支出するため、退職給付引当金60,017千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

ア 令和元年度予定

令和元年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金6,533千円を取り崩す。

イ 令和２年度予定

令和２年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金8,408千円を取り崩す。

下 水 道 事 業 会 計

令和2年度長野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			14,690,000	
	1 営業収益		7,766,760	
		1 下水道使用料	7,746,738	下水道使用料
		2 その他営業収益	20,022	竣工検査手数料等
	2 営業外収益		6,781,595	
		1 受取利息及び配当金	3,679	預金利息
		2 国庫補助金	1,000	社会資本整備総合交付金
		3 他会計負担金	3,507,928	一般会計からの負担金
		4 長期前受金戻入	3,178,185	長期前受金の戻入
		5 雑収益	90,803	流域下水道維持管理費負担金 過年度還付金等
	3 特別利益		141,645	
		1 固定資産売却益	1	土地売却益
		2 その他特別利益	141,644	災害損失に伴う長期前受金の 戻入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			12,921,600	
	1 営業費用		10,608,388	
		1 排水設備費	94,862	水洗化普及促進対策に要する費用
		2 管渠費	576,281	下水道管維持管理に要する費用
		3 処理場費	1,380,323	終末処理場の維持管理に要する費用
		4 ポンプ場費	31,081	ポンプ場の維持管理に要する費用
		5 浄化槽費	91,369	戸別浄化槽の維持管理に要する費用
		6 業務費	1,691,188	使用料の調定及び徴収等に要する費用
		7 総係費	184,289	事業経営全般に要する費用
		8 減価償却費	6,551,170	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	7,825	固定資産の除却費
	2 営業外費用		2,014,662	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,615,344	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	386,657	消費税及び地方消費税に係る納付税額
		3 雑支出	12,661	下水道使用料過年度分減額調定還付金等
	3 特別損失		298,550	
		1 災害損失	298,550	災害に伴う固定資産の除却費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			6, 111, 800	
	1 企業債		3, 383, 700	
		1 企業債	3, 383, 700	下水道事業債、下水道施設災害復旧債
	2 国庫負担金		882, 066	
		1 国庫負担金	882, 066	下水道施設災害復旧費負担金
	3 国庫補助金		757, 080	
		1 国庫補助金	757, 080	社会資本整備総合交付金、農山漁村地域整備交付金及び循環型社会形成推進交付金
	4 工事負担金		33, 644	
		1 工事負担金	33, 644	建設改良負担金
	5 受益者負担金		32, 637	
		1 受益者負担金	32, 637	受益者負担金及び分担金
	6 他会計負担金		1, 022, 672	
		1 他会計負担金	1, 022, 672	一般会計からの負担金
	7 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	土地売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			12,703,400	
	1 建設改良費		5,862,433	
		1 事務費	212,127	建設改良に要する事務費
		2 資産購入費	8,849	機械器具購入に要する支出
		3 下水管施設費	90,000	他事業に伴う管渠布設替等に要する支出
		4 公共下水道事業費	1,621,330	東部処理区内の施設の建設改良に要する支出
		5 流域関連公共下水道事業費	1,369,000	下流・上流処理区内の施設の建設改良に要する支出
		6 流域下水道事業費	236,952	流域下水道事業に対する県への負担金
		7 特定環境保全公共下水道事業費	264,600	特定環境保全公共下水道処理区内の施設の建設改良に要する支出
		8 農業集落排水事業費	75,900	農業集落排水処理区内の施設の建設改良に要する支出
		9 戸別浄化槽事業費	26,690	戸別浄化槽の設置に要する支出
		10 災害復旧事業費	1,956,985	災害復旧に要する支出
	2 企業債償還金		6,839,967	
		1 企業債償還金	6,839,967	下水道事業債の元金償還金
	3 国庫補助金返還金		1,000	
		1 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金の返還金

平成2年度長野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,767,587
減価償却費	6,551,170
退職給付引当金の増加額	17,600
賞与引当金の増加額	3,256
法定福利費引当金の増加額	2,107
貸倒引当金の減少額	△ 787
長期前受金戻入額	△ 3,319,829
受取利息及び配当金	△ 3,679
支払利息	1,615,344
固定資産売却益	△ 1
固定資産除却損	306,375
未収金の減少額	9,759
未払金の増加額	208,098
小計	7,157,000
利息及び配当金の受取額	3,679
利息の支払額	△ 1,615,344
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,545,335
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,245,418
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 973,115
国庫補助金等による収入	1,638,414
国庫補助金等の返還による支出	△ 955
工事負担金による収入	31,789
受益者負担金による収入	32,882
一般会計からの繰入金による収入	937,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,578,863
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,383,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,839,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,456,267
資金減少額	△ 1,489,795
資金期首残高	4,079,576
資金期末残高	2,589,781

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	18	(7) 61	378	259,784	206,556	466,718	95,068	561,786
前年度	20	61	280	262,791	191,041	454,112	99,363	553,475
比較	△ 2	(7) 0	98	△ 3,007	15,515	12,606	△ 4,295	8,311

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時間外勤務手 当
	本 年 度	11,943	8,240	6,321	5,876	313	34,439
	前 年 度	11,074	8,451	6,068	4,587	311	28,090
	比 較	869	△ 211	253	1,289	2	6,349
	区 分	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地手当	退職給付費	
	本 年 度	7,391	63,526	46,161	4,746	17,600	
	前 年 度	7,592	64,944	47,040	4,748	8,136	
	比 較	△ 201	△ 1,418	△ 879	△ 2	9,464	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	18	61	378	249,282	203,561	453,221	92,886	546,107
前年度	20	61	280	262,791	191,041	454,112	99,363	553,475
比較	△ 2	0	98	△ 13,509	12,520	△ 891	△ 6,477	△ 7,368

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時間外勤務手 当
	本 年 度	11,943	7,924	6,321	4,495	313	34,427
	前 年 度	11,074	8,451	6,068	4,587	311	28,090
	比 較	869	△ 527	253	△ 92	2	6,337
	区 分	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地手当	退職給付費	
	本 年 度	7,391	62,240	46,161	4,746	17,600	
	前 年 度	7,592	64,944	47,040	4,748	8,136	
	比 較	△ 201	△ 2,704	△ 879	△ 2	9,464	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(7) 0	0	10,502	2,995	13,497	2,182	15,679
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	0	(7) 0	0	10,502	2,995	13,497	2,182	15,679

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	316	1,381	12	1,286
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	316	1,381	12	1,286

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 3,007	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	916	給与改定の状況 本年度 給与の改定率 0.38% 給与の改定実施時期 令和2年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,813	平均昇給率 1.24% 昇給期別職員数 4月 61人
		そ の 他 の 増 減 分	△ 6,736	異動等に係るもの △ 17,238 会計年度任用職員に係るもの 10,502
手 当	15,515	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,995	会計年度任用職員に係るもの 2,995
		そ の 他 の 増 減 分	12,520	異動等に係るもの 3,056 退職給付費 9,464

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務・ 技術職員	技能職員
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,977	344,250
	平均給与月額(円)	442,612	442,283
	平均年齢(歳)	42.2	49.0
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,570	302,550
	平均給与月額(円)	416,708	367,692
	平均年齢(歳)	42.4	56.0

(2) 初任給

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員	一般会計の制度	
			行政職	技労職
高校卒(円)	158,100	158,100	158,100	158,100
大学卒(円)	192,600		192,600	

(3) 級別職員数

区分	一般事務・技術職員			技能職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
2年1月1日現在	1級	4人	7.2%	1級		
	2級	7人	12.5%	2級		
	3級	19人	33.9%	3級	2人	100.0%
	4級	15人	26.8%	4級		
	5級	5人	8.9%	5級		
	6級	5人	8.9%	6級		
	7級			7級		
	8級	1人	1.8%	8級		
	9級			9級		
	計	56人	100.0%	計	2人	100.0%
31年1月1日現在	1級	3人	5.3%	1級		
	2級	7人	12.3%	2級		
	3級	22人	38.6%	3級	2人	100.0%
	4級	15人	26.3%	4級		
	5級	5人	8.8%	5級		
	6級	3人	5.3%	6級		
	7級	1人	1.7%	7級		
	8級			8級		
	9級	1人	1.7%	9級		
	計	57人	100.0%	計	2人	100.0%

(級別の基準となる職務)

2年1月1日現在	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
	一般事務・技術職員	主技主技 主技主技 主技主技	主技主技 主技主技 主技主技	主技主技 主技主技 主技主技	係長	課長補佐	課長
	区分	7 級	8 級	9 級			
	一般事務・技術職員	次長	局長	局長			

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務・ 技術職員	技能職員
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	61	59	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	61	59	2
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	4	4
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	57	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	61	59	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	60	59	1
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	7	7
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	53	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	98.4	100.0	50.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.14	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (2年1月1日現在)	82.14	100.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	546	0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	施設維持管理手当、 特別招集手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	()内は再任用職員に 係る支給率
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	()内は再任用職員に 係る支給率
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	()内は再任用職員に 係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	早期退職者(50歳以上の者) 定年前1年につき2%加算
一般会計の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
令和２年度融資分排水設備設置資金利子補給金	2,600		
農業集落排水処理施設及び戸別浄化槽維持管理業務委託事業費	71,000		
令和２年度東部終末処理場設備更新事業費	90,000		
令和２年度鬼無里浄化センター再構築事業費	175,200		
前年度以前に係る排水設備設置資金利子補給金	13,600	平成29年度から 令和元年度まで	2,284
平成30年度性能発注に基づく東部浄化センター等維持管理業務委託事業費	1,917,000	令 和 元 年 度	309,551
平成30年度性能発注に基づく戸隠高原浄化センター等維持管理業務委託事業費	378,300	令 和 元 年 度	65,138
料金徴収事務委託事業費	762,300		

(単位：千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
令和3年度から 令和7年度まで	2,600	0	0	2,600
令和3年度	71,000	0	0	71,000
令和3年度	90,000	49,500	38,000	2,500
令和3年度	175,200	85,210	31,900	58,090
令和2年度から 令和6年度まで	11,316	0	0	11,316
令和2年度から 令和5年度まで	1,607,449	0	0	1,607,449
令和2年度から 令和5年度まで	313,162	0	0	313,162
令和2年度から 令和6年度まで	762,300	0	0	762,300

令和元年度長野市下水道事業予定損益計算書

(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	7, 228, 677		
(2) その他営業収益	<u>18, 230</u>	7, 246, 907	
2 営業費用			
(1) 排水設備費	96, 367		
(2) 管渠費	425, 487		
(3) 処理場費	1, 188, 202		
(4) ポンプ場費	37, 214		
(5) 浄化槽費	85, 081		
(6) 業務費	1, 583, 355		
(7) 総係費	166, 915		
(8) 減価償却費	6, 485, 058		
(9) 資産減耗費	<u>40, 237</u>	<u>10, 107, 916</u>	
営業損失			2, 861, 009
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5, 522		
(2) 国庫補助金	650		
(3) 他会計負担金	3, 567, 245		
(4) 長期前受金戻入	3, 182, 788		
(5) 雑収益	<u>83, 004</u>	6, 839, 209	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1, 743, 479		
(2) 雑支出	<u>15, 559</u>	<u>1, 759, 038</u>	<u>5, 080, 171</u>
経常利益			2, 219, 162
5 特別損失			
(1) 災害復旧費	<u>180, 428</u>	<u>180, 428</u>	<u>180, 428</u>
当年度純利益			2, 038, 734
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2, 550, 779</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4, 589, 513</u></u>

令和元年度長野市下水道事業予定貸借対照表

(前年度分)

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額			
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,325,940		
ロ 建物	10,614,234			
減価償却累計額	△ 4,703,370	5,910,864		
ハ 構築物	297,549,512			
減価償却累計額	△ 107,762,343	189,787,169		
ニ 機械及び装置	16,765,332			
減価償却累計額	△ 12,525,520	4,239,812		
ホ 車両運搬具	95,635			
減価償却累計額	△ 83,274	12,361		
ヘ 工具器具及び備品	105,446			
減価償却累計額	△ 86,404	19,042		
ト 建設仮勘定		2,487,244		
有形固定資産合計			205,782,432	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		11,731,291		
無形固定資産合計			11,731,291	
固定資産合計				217,513,723
2 流動資産				
(1) 現金預金			4,079,576	
(2) 未収金		2,515,531		
貸倒引当金		△ 70,296	2,445,235	
流動資産合計				6,524,811
資産合計				224,038,534
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		79,979,022		

(単位：千円)

科 目	金 額		
企業債合計		79,979,022	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	122,817		
引当金合計		122,817	
固定負債合計			80,101,839
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,839,927		
企業債合計		6,839,927	
(2) 未払金		1,934,819	
(3) 預り金		4,159	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	31,466		
ロ 法定福利費引当金	6,123		
引当金合計		37,589	
流動負債合計			8,816,494
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	91,788,030		
収益化累計額	△ 36,308,825	55,479,205	
ロ 他会計負担金	38,671,280		
収益化累計額	△ 17,821,504	20,849,776	
ハ 工事負担金	7,762,242		
収益化累計額	△ 3,033,125	4,729,117	
ニ 受益者負担金	12,798,573		
収益化累計額	△ 4,987,751	7,810,822	
ホ 受贈財産評価額	2,488,803		
収益化累計額	△ 739,481	1,749,322	
ヘ 貸付事業剰余金	36,337		
収益化累計額	△ 15,680	20,657	
ト その他資本剰余金	370,978		
収益化累計額	△ 178,212	192,766	

(単位：千円)

科 目	金 額			
チ 建設仮勘定			919,231	
繰延収益合計				91,750,896
負債合計				180,669,229
資本の部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			37,831,922	
資本金合計				37,831,922
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		325,962		
ロ 他会計負担金		484,357		
ハ 受益者負担金		131,784		
ニ 受贈財産評価額		5,343		
ホ 貸付事業剰余金		424		
資本剰余金合計			947,870	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益		4,589,513		
剰余金				
利益剰余金合計			4,589,513	
剰余金合計				5,537,383
資本合計				43,369,305
負債資本合計				224,038,534

令和2年度長野市下水道事業予定貸借対照表

(当年度分)

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額			
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,335,029		
ロ 建物	10,638,680			
減価償却累計額	△ 4,921,548	5,717,132		
ハ 構築物	301,071,306			
減価償却累計額	△ 113,341,295	187,730,011		
ニ 機械及び装置	18,015,617			
減価償却累計額	△ 12,634,577	5,381,040		
ホ 車両運搬具	96,959			
減価償却累計額	△ 85,209	11,750		
ヘ 工具器具及び備品	110,323			
減価償却累計額	△ 90,060	20,263		
ト 建設仮勘定		1,492,530		
有形固定資産合計			203,687,755	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		12,369,390		
無形固定資産合計			12,369,390	
固定資産合計				216,057,145
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,589,781	
(2) 未収金		2,353,074		
貸倒引当金		△ 69,508	2,283,566	
流動資産合計				4,873,347
資産合計				220,930,492
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		76,576,195		

(単位：千円)

科 目	金 額		
企業債合計		76,576,195	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	140,416		
引当金合計		140,416	
固定負債合計			76,716,611
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,786,488		
企業債合計		6,786,488	
(2) 未払金		1,274,881	
(3) 預り金		4,159	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	36,136		
ロ 法定福利費引当金	9,286		
引当金合計		45,422	
流動負債合計			8,110,950
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫負担金	801,878		
収益化累計額	0	801,878	
ロ 国庫補助金	92,511,953		
収益化累計額	△ 38,086,641	54,425,312	
ハ 他会計負担金	39,571,140		
収益化累計額	△ 18,762,804	20,808,336	
ニ 工事負担金	7,804,504		
収益化累計額	△ 3,173,660	4,630,844	
ホ 受益者負担金	12,842,600		
収益化累計額	△ 5,220,261	7,622,339	
ヘ 受贈財産評価額	2,536,803		
収益化累計額	△ 784,705	1,752,098	
ト 貸付事業剰余金	36,336		
収益化累計額	△ 16,337	19,999	

(単位：千円)

科 目	金 額		
チ その他資本剰余金	370,964		
収益化累計額	△ 184,856	186,108	
リ 建設仮勘定		719,125	
繰延収益合計			90,966,039
負債合計			175,793,600
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		40,382,701	
資本金合計			40,382,701
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	325,962		
ロ 他会計負担金	484,357		
ハ 受益者負担金	131,784		
ニ 受贈財産評価額	5,343		
ホ 貸付事業剰余金	424		
資本剰余金合計		947,870	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益	3,806,321		
剰余金			
利益剰余金合計		3,806,321	
剰余金合計			4,754,191
資本合計			45,136,892
負債資本合計			220,930,492

長野市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(款) 1 下水道事業収益

14,690,000千円

(項) 1 営業収益

7,766,760千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	7,746,738	7,793,440	△ 46,702
2 その他営業収益	20,022	20,953	△ 931

(項) 2 営業外収益

6,781,595千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受取利息及び配当金	3,679	2,059	1,620
2 国庫補助金	1,000	1,100	△ 100
3 他会計負担金	3,507,928	3,567,245	△ 59,317
4 長期前受金戻入	3,178,185	3,184,602	△ 6,417
5 雑収益	90,803	90,700	103

(項) 3 特別利益

141,645千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産売却益	1	1	0
2 その他特別利益	141,644	0	141,644

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
下水道使用料	7,746,738	公共下水道	7,179,164
		特定環境保全公共下水道	438,119
		農業集落排水	100,117
		小規模集合排水処理	1,189
		特定地域生活排水処理	26,378
		個別排水処理	1,771
手数料	17,839	竣工検査手数料ほか	
工事負担金	1,827	道路改良に伴う移設補償	
雑収益	356	給水装置・排水設備工事指針販売代金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
預金利息	3, 679	預金利息	
交付金	1, 000	社会資本整備総合交付金	
一般会計負担金	3, 507, 928	雨水及び汚水資本費等に係る負担金	
長期前受金戻入	3, 178, 185	長期前受金戻入	
賃貸料	173	土地賃貸料	
その他雑収益	90, 630	流域下水道維持管理費負担金過年度還付金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
土地売却益	1	土地売却益	
長期前受金戻入	141,644	災害損失に伴う長期前受金戻入	

支 出

(款) 1 下水道事業費用

12,921,600千円

(項) 1 営業費用

10,608,388千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 排水設備費	94,862	119,354	△ 24,492
2 管渠費	576,281	476,565	99,716

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	42,495	公共下水道	84,527
手当等	19,862	水洗化促進	1,121
賞与引当金繰入額	5,446	排水設備設置資金融資あつせん	2,791
法定福利費	13,465	私道内共同排水設備工事補助金	400
法定福利費引当金繰入額	1,399	宅地内排水ポンプ設備設置事業補助金	
被服費	133		2,000
備消品費	425	その他排水設備	1,146
燃料費	628	雨水貯留施設助成金	2,200
印刷製本費	153	職員人件費 8人分	74,869
通信運搬費	359	特定環境保全公共下水道	2,358
賃借料	250	排水設備設置資金融資あつせん	258
修繕費	290	宅地内排水ポンプ設備設置事業補助金	
補償金	800		2,000
食糧費	5	雨水貯留施設助成金	100
補助交付金	9,118	農業集落排水	57
保険料	26	排水設備設置資金融資あつせん	57
公課費	8	特定地域生活排水処理	7,920
給料	18,645	排水設備設置資金融資あつせん	122
手当等	9,505	職員人件費 1人分	7,798
賞与引当金繰入額	2,265	公共下水道	411,391
法定福利費	5,829	管渠維持管理	374,366
法定福利費引当金繰入額	583	資産管理	12,056
旅費	35	職員人件費 3人分	24,969
被服費	66	特定環境保全公共下水道	106,206
備消品費	171	管渠維持管理	101,316
燃料費	140	資産管理	12
光熱水費	1,559	職員人件費 1人分	4,878
		農業集落排水	58,684
		管渠維持管理	51,699
		資産管理	5
		職員人件費 1人分	6,980

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 処理場費	1,380,323	1,336,870	43,453

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
通信運搬費	6,462		
委託料	213,103		
手数料	3,720		
賃借料	12,486		
修繕費	106,074		
工事請負費	161,160		
動力費	31,148		
材料費	3,196		
負担金	100		
保険料	26		
公課費	8		
給料	48,709	公共下水道	1,139,575
手当等	29,736	処理場維持管理	709,795
賞与引当金繰入額	6,757	水質管理	4,519
法定福利費	15,894	廃棄物処理	339,831
法定福利費引当金繰入額	1,736	職員人件費 10人分	85,430
旅費	135	特定環境保全公共下水道	117,333
被服費	456	処理場維持管理	95,501
備用品費	4,170	水質管理	624
燃料費	4,255	廃棄物処理	12,657
光熱水費	3,077	職員人件費 1人分	8,551
印刷製本費	46	農業集落排水	120,172
通信運搬費	1,040	処理場維持管理	86,003
広告料	200	水質管理	3
委託料	578,378	廃棄物処理	25,315
手数料	26,385	職員人件費 1人分	8,851
賃借料	764	小規模集合排水処理	3,243
修繕費	171,326	処理場維持管理	2,893
工事請負費	500	廃棄物処理	350
動力費	219,240		

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 ポンプ場費	31,081	41,974	△ 10,893
5 浄化槽費	91,369	96,885	△ 5,516

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
薬品費	7,833		
材料費	13,815		
負担金	245,279		
食糧費	10		
保険料	216		
公課費	366		
給料	3,492	公共下水道	31,081
手当等	2,495	ポンプ場維持管理	23,301
賞与引当金繰入額	506	職員人件費 1人分	7,780
法定福利費	1,157		
法定福利費引当金繰入額	130		
燃料費	51		
光熱水費	56		
通信運搬費	194		
手数料	47		
修繕費	16,250		
動力費	5,147		
薬品費	1,376		
材料費	180		
給料	3,060	特定地域生活排水処理	85,577
手当等	2,428	浄化槽維持管理	78,543
賞与引当金繰入額	429	職員人件費 1人分	7,034
法定福利費	1,006	個別排水処理	5,792
法定福利費引当金繰入額	111	浄化槽維持管理	5,792
委託料	41,506		
手数料	35,719		
修繕費	7,110		

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 業務費	1, 691, 188	1, 840, 846	△ 149, 658
7 総係費	184, 289	181, 451	2, 838

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	9,180	公共下水道	1,557,489
手当等	6,118	下水道使用料徴収等事務	226,146
賞与引当金繰入額	1,329	流域下水道維持管理費負担金	1,311,334
		職員人件費 2人分	20,009
法定福利費	3,040	特定環境保全公共下水道	128,515
法定福利費引当金繰入額	342	下水道使用料徴収等事務	6,247
		流域下水道維持管理費負担金	122,268
備用品費	222	農業集落排水	3,828
燃料費	28	下水道使用料徴収等事務	3,828
通信運搬費	36	小規模集合排水処理	41
委託料	181,296	下水道使用料徴収等事務	41
手数料	33,613	特定地域生活排水処理	1,229
賃借料	22,382	下水道使用料徴収等事務	1,229
負担金	1,433,602	個別排水処理	86
		下水道使用料徴収等事務	86
給料	48,776	公共下水道	173,766
手当等	43,119	人事管理	7,099
賞与引当金繰入額	6,950	事務管理	12,753
		資産管理	2,803
法定福利費	17,047	財務会計事務	3,433
法定福利費引当金繰入額	1,786	貸倒引当金繰入額	19,362
		職員人件費 10人分	128,316
報酬	378	特定環境保全公共下水道	1,650
退職給付費	17,600	人事管理	162
旅費	314	資産管理	649
被服費	65	貸倒引当金繰入額	839
備用品費	999	農業集落排水	8,589
燃料費	28	人事管理	157
印刷製本費	897	事務管理	243
通信運搬費	328	資産管理	576
委託料	3,128	貸倒引当金繰入額	273
手数料	179	職員人件費 1人分	7,340

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 減価償却費	6,551,170	6,531,385	19,785
9 資産減耗費	7,825	18,379	△ 10,554

(項) 2 営業外費用

2,014,662千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,615,344	1,776,384	△ 161,040
2 消費税及び地方消費税	386,657	347,992	38,665
3 雑支出	12,661	13,815	△ 1,154

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
賃借料	1,867	小規模集合排水処理	22
負担金	8,438	資産管理	20
交際費	50	貸倒引当金繰入額	2
研修費	4,224	特定地域生活排水処理	242
食糧費	27	人事管理	157
福利厚生費	2,238	資産管理	1
会費負担金	1,283	貸倒引当金繰入額	84
保険料	3,988	個別排水処理	20
貸倒引当金繰入額	20,580	貸倒引当金繰入額	20
有形固定資産減価償却費	6,216,153	減価償却費	
無形固定資産減価償却費	335,017		
固定資産除却費	7,825	固定資産除却費	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
企業債利息	1,613,677	企業債利息	
一時借入金利息	1,667	一時借入金利息	
消費税及び地方消費税	386,657	消費税及び地方消費税	
その他雑支出	12,661	下水道使用料過年度分減額調定還付金ほか	

(項) 3 特別損失

298,550千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 災害損失	298,550	0	298,550

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
固定資産除却費	298,550	災害に伴う固定資産除却費

收入

6,111,800千円

3,383,700千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫負担金	882,066	0	882,066

882,066千円

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下水道事業債	2,308,900	下水道事業債 公共下水道 1,161,200 流域関連公共下水道 742,100 流域下水道 232,200 特定環境保全公共下水道 123,000 農業集落排水処理 33,100 特定地域生活排水処理 17,300
災害復旧債	1,074,800	下水道施設災害復旧債 公共下水道 441,000 流域下水道 633,800

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
災害復旧費負担金	882,066	過年下水道施設災害復旧費負担金 公共下水道 882,066

(項) 3 国庫補助金

757,080千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫補助金	757,080	648,590	108,490

(項) 4 工事負担金

33,644千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 工事負担金	33,644	39,673	△ 6,029

(項) 5 受益者負担金

32,637千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受益者負担金	32,637	61,781	△ 29,144

(項) 6 他会計負担金

1,022,672千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計負担金	1,022,672	1,016,355	6,317

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
交付金	757,080	社会資本整備総合交付金 公共下水道 328,000 流域関連公共下水道 311,500 特定環境保全公共下水道 75,140 農山漁村地域整備交付金 農業集落排水処理 35,450 循環型社会形成推進交付金 特定地域生活排水処理 6,990

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	33,644	道路改良等による移設補償ほか

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
受益者負担金	22,930	受益者負担金
受益者分担金	9,707	受益者分担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
一般会計負担金	1,022,672	雨水及び汚水元金償還金に係る負担金ほか

(項) 7 固定資産売却代金

1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
土地売却代金	1	土地売却代金

支 出

(款) 1 資本的支出

12,703,400千円

(項) 1 建設改良費

5,862,433千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費	212,127	222,810	△ 10,683
2 資産購入費	8,849	8,221	628
3 下水管施設費	90,000	111,000	△ 21,000
4 公共下水道事業費	1,621,330	1,438,477	182,853

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	85,427	公共下水道	195,080
手当等	59,751	下水道計画事務	9,271
法定福利費	31,543	下水道建設事務	7,601
旅費	61	雨水事務費	6,661
報償費	1,539	受益者負担金事務	10,500
被服費	316	職員人件費 18人分	161,047
備用品費	1,000	特定環境保全公共下水道	9,968
燃料費	319	下水道建設事務	335
印刷製本費	3,043	受益者負担金事務	841
通信運搬費	540	職員人件費 1人分	8,792
委託料	20,766	農業集落排水	104
手数料	65	受益者負担金事務	104
賃借料	5,584	特定地域生活排水処理	6,975
修繕費	290	下水道建設事務	93
補償金	1,200	職員人件費 1人分	6,882
負担金	649		
保険料	26		
公課費	8		
機械器具費	8,849	機械器具購入	8,849
		車両購入	3,000
		その他機械器具購入	5,849
委託料	5,000	施設建設改良	90,000
工事請負費	85,000	他事業に伴う管渠布設替等	18,000
		取付管設置	60,000
		特別使用管渠布設	12,000
委託料	274,200	施設建設改良	1,621,330
路面復旧費	10,000	污水管渠整備等	955,200
工事請負費	1,265,000	雨水渠整備等	495,000
補償金	64,000	東部終末処理場施設更新	163,000
負担金	8,130	流域下水污泥処理事業負担金	8,130

(款) 1 資本の支出 (項) 1 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 流域関連公共下水道事業費	1,369,000	1,020,100	348,900
6 流域下水道事業費	236,952	242,836	△ 5,884
7 特定環境保全公共下水道事業費	264,600	216,380	48,220
8 農業集落排水事業費	75,900	43,400	32,500
9 戸別浄化槽事業費	26,690	38,700	△ 12,010
10 災害復旧事業費	1,956,985	0	1,956,985

(項) 2 企業債償還金

6,839,967千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	6,839,967	6,865,576	△ 25,609

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	98,000	下流処理区施設建設改良	608,000
路面復旧費	30,000	污水管渠整備等	429,000
工事請負費	1,141,000	雨水渠整備等	179,000
補償金	90,000	上流処理区施設建設改良	761,000
用地費	10,000	污水管渠整備等	242,000
		雨水渠整備等	519,000
負担金	236,952	施設建設負担金	236,952
		下流処理区	99,824
		上流処理区	137,128
委託料	119,800	施設建設改良	264,600
工事請負費	114,800	污水管渠整備等	106,800
補償金	30,000	雨水渠整備等	58,000
		処理場施設更新	99,800
委託料	7,640	施設建設改良	75,900
工事請負費	68,260	污水管渠整備等	38,900
		処理場施設更新	37,000
委託料	2,400	特定地域生活排水処理施設建設改良	
工事請負費	24,290		26,690
		浄化槽設置	26,690
工事請負費	1,323,100	施設災害復旧	1,323,100
負担金	633,885	東部終末処理場災害復旧	1,323,100
		施設災害復旧負担金	633,885
		下流処理区	633,885

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
元金償還金	6,839,967	元金償還金	

(項) 3 国庫補助金返還金

1,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫補助金返還金	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
国庫補助金返 還金	1,000	社会資本整備総合交付金過年度分返還金

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 55年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

市長部局等の在職期間より上下水道局の在職期間が長い職員で、かつ、退職時に上下水道局に勤務している職員の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和元年度予定（令和2年3月31日）

令和元年度長野市下水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する

と見込まれる額は11,588,077千円である。

(2) 令和2年度予定（令和3年3月31日）

令和2年度長野市下水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,764,205千円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

長野市下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を実施していることから、その6事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

(1) 令和元年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) (単位：千円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業
営業収益	6,684,558	438,762	95,845	1,371
営業費用	8,464,678	847,791	646,739	11,038
営業損益	△ 1,780,120	△ 409,029	△ 550,894	△ 9,667
経常損益	2,217,463	145,791	△ 50,241	△ 4,045
セグメント資産	192,556,413	18,726,054	12,234,555	127,317
セグメント負債	154,362,908	15,085,606	10,422,253	109,934
その他の項目				
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,006,893	294,870	52,143	0

区 分	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合 計
営業収益	24,710	1,661	7,246,907
営業費用	129,357	8,313	10,107,916
営業損益	△ 104,647	△ 6,652	△ 2,861,009
経常損益	△ 84,807	△ 4,999	2,219,162
セグメント資産	361,342	32,853	224,038,534
セグメント負債	650,756	37,772	180,669,229
その他の項目			
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	25,744	0	6,379,650

(2) 令和2年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業
セグメント資産	190,694,518	18,198,396	11,628,119	117,263
セグメント負債	150,722,236	14,454,387	9,839,122	101,986
その他の項目				
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,700,086	420,951	66,344	0

区 分	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合 計
セグメント資産	266,824	25,372	220,930,492
セグメント負債	640,616	35,253	175,793,600
その他の項目			
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	31,152	0	6,218,533

第4 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 令和元年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 年内 930千円

1 年超 1,396千円

計 2,326千円

(2) 令和2年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 年内 930千円

1 年超 466千円

計 1,396千円

第5 その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

ア 令和元年度予定

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金33,799千円を取り崩す。

イ 令和2年度予定

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金31,467千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

ア 令和元年度予定

令和元年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金6,487千円を取り崩す。

イ 令和2年度予定

令和2年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金6,123千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の取崩し

ア 令和元年度予定

令和元年度において、退職手当を支出するため、退職給付引当金22,098千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

ア 令和元年度予定

令和元年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金20,366千円を取り崩す。

イ 令和2年度予定

令和2年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金21,368千円を取り崩す。

戸隠観光施設事業会計

令和2年度長野市戸隠観光施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設事業 収益			100,993	
	1 営業収益		32,575	
		1 野営場事業収益	838	キャンプ場水道施設使用料
		2 施設貸付収益	31,737	指定管理者からの施設貸付使用料等
	2 営業外収益		68,418	
		1 他会計補助金	1,323	企業債償還利子分
		2 長期前受金戻入	67,018	補助金等収益化
		3 雑収益	77	土地賃貸料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設事業 費用			129,593	
	1 営業費用		124,761	
		1 索道事業費	16,028	リフト・ゲレンデ維持管理費
		2 野営場事業費	3,704	キャンプ場施設維持管理費
		3 食堂事業費	617	食堂施設維持管理費
		4 総係費	804	事務費
		5 有形固定資産 減価償却費	94,700	建物・機械装置・構築物等
		6 資産減耗費	8,908	固定資産除却費
	2 営業外費用		4,832	
		1 支払利息	1,388	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税納付金	3,444	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			141,507	
	1 企業債		68,300	
		1 企業債	68,300	スキー場施設整備分
	2 補助金等		73,207	
		1 他会計補助金	73,207	企業債償還元金分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			141,507	
	1 建設改良費		68,300	
		1 索道施設整備費	68,300	リフト改修工事
	2 企業債償還金		73,207	
		1 企業債償還金	73,207	

令和２年度長野市戸隠観光施設事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 26,707
減価償却費	94,700
長期前受金戻入額	△ 67,018
支払利息	1,388
固定資産除却損	8,908
小計	11,271
利息の支払額	△ 1,388
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,883
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
一般会計からの繰入金による収入	73,207
有形固定資産の取得による支出	△ 62,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,116
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	100,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	68,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 73,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,907
資金増加額	16,092
資金期首残高	75,999
資金期末残高	92,091

令和元年度長野市戸隠観光施設事業会計予定損益計算書

(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額	
1 営業収益			
(1) 野営場事業収益	776		
(2) 施設貸付収益	29,426	30,202	
2 営業費用			
(1) 索道事業費	13,523		
(2) 野営場事業費	3,150		
(3) 食堂事業費	2,405		
(4) 総係費	559		
(5) 有形固定資産減価償却費	95,857		
(6) 資産減耗費	1,721	117,215	
営業損失			87,013
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	1,476		
(2) 長期前受金戻入	57,842		
(3) 雑収益	144	59,462	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,544	1,544	57,918
経常損失			29,095
当年度純損失			29,095
前年度繰越欠損金			660,878
当年度未処理欠損金			689,973

令和元年度長野市戸隠観光施設事業会計予定貸借対照表

(前年度分)

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額			
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,248		
ロ 建物	913,335			
減価償却累計額	△ 661,826	251,509		
ハ 構築物	855,214			
減価償却累計額	△ 577,677	277,537		
ニ 機械及び装置	2,378,346			
減価償却累計額	△ 1,911,596	466,750		
ホ 車両運搬具	50,334			
減価償却累計額	△ 47,818	2,516		
ヘ 工具器具及び備品	3,976			
減価償却累計額	△ 3,621	355		
有形固定資産合計			1,001,915	
固定資産合計				1,001,915
2 流動資産				
(1) 現金預金			75,999	
(2) 有価証券			600	
流動資産合計				76,599
資産合計				<u>1,078,514</u>

(単位：千円)

科 目	金 額		
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	341,819		
企業債合計		341,819	
固定負債合計			341,819
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	73,207		
企業債合計		73,207	
流動負債合計			73,207
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	808,681		
収益化累計額	△ 455,220	353,461	
繰延収益合計			353,461
負債合計			768,487
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		1,000,000	
資本金合計			1,000,000
7 剰余金・欠損金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	689,973		
欠損金合計		689,973	
剰余金・欠損金合計			△ 689,973
資本合計			310,027
負債資本合計			1,078,514

令和2年度長野市戸隠観光施設事業会計予定貸借対照表

(当年度分)

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額			
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,248		
ロ 建物	913,335			
減価償却累計額	△ 684,661	228,674		
ハ 構築物	855,214			
減価償却累計額	△ 598,781	256,433		
ニ 機械及び装置	2,431,517			
減価償却累計額	△ 1,962,262	469,255		
ホ 車両運搬具	50,334			
減価償却累計額	△ 47,818	2,516		
ヘ 工具器具及び備品	3,975			
減価償却累計額	△ 3,710	265		
有形固定資産合計			960,391	
固定資産合計				960,391
2 流動資産				
(1) 現金預金			92,091	
(2) 有価証券			600	
流動資産合計				92,691
資産合計				1,053,082

(単位：千円)

科 目	金 額			
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		346,355		
企業債合計			346,355	
固定負債合計				346,355
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		63,744		
企業債合計			63,744	
流動負債合計				63,744
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		881,901		
収益化累計額		△ 522,238	359,663	
繰延収益合計				359,663
負債合計				<u>769,762</u>
資本の部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			1,000,000	
資本金合計				1,000,000
7 剰余金・欠損金				
(1) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金		716,680		
欠損金合計			716,680	
剰余金・欠損金合計				△ 716,680
資本合計				<u>283,320</u>
負債資本合計				<u><u>1,053,082</u></u>

長野市戸隠観光施設事業会計予算事項別明細書
 収益的收入及び支出
 収 入

(款) 1 観光施設事業収益

100,993 千円

(項) 1 営業収益

32,575 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 野営場事業収益	838	838	0
2 施設貸付収益	31,737	31,781	△ 44

(項) 2 営業外収益

68,418 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計補助金	1,323	1,476	△ 153
2 長期前受金戻入	67,018	57,842	9,176
3 雑収益	77	144	△ 67

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
分担金	838	水道施設使用分担金
施設貸付使用料	31,737	指定管理者からの施設貸付使用料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
他会計補助金	1,323	企業債償還利子分
長期前受金戻入	67,018	補助金等収益化分
雑収入	77	土地賃貸料

支 出

(款) 1 観光施設事業費用

129,593 千円

(項) 1 営業費用

124,761 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 索道事業費	16,028	14,364	1,664
2 野営場事業費	3,704	3,391	313
3 食堂事業費	617	2,639	△ 2,022
4 総係費	804	615	189
5 有形固定資産減価償却費	94,700	95,857	△ 1,157
6 資産減耗費	8,908	1,721	7,187

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
賃借料	10,917	施設維持管理	5,111
修繕費	4,400	スキー場施設	5,111
委託料	614	賃借料	10,917
保険料	97	土地賃借料	3,702
		車両賃借料等	7,215
賃借料	471	施設維持管理	3,233
修繕費	2,200	キャンプ場施設	3,233
備用品費	307	土地賃借料	471
医薬品費	40	土地賃借料	471
保険料	188		
委託料	498		
修繕費	550	施設維持管理	617
保険料	67	食堂施設	617
賃借料	441	事務費等	804
備用品費	55	事務費	804
印刷製本費	55		
委託料	253		
索道事業有形固定資産減価償却費	62,326	有形固定資産減価償却費	94,700
		建物	22,836
		機械及び装置	50,667
野営場事業有形固定資産減価償却費	28,079	構築物	21,106
		器具及び備品	91
食堂事業有形固定資産減価償却費	4,295		
固定資産除却費	8,908		

(項) 2 営業外費用

4,832 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息	1,388	1,544	△ 156
2 消費税納付金	3,444	2,710	734

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
企業債利息	1,323	
一時借入金利息	65	
消費税納付金	3,444	

資本的收入及び支出

収 入

(款) 1 資本的收入

141,507 千円

(項) 1 企業債

68,300 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債	68,300	85,400	△ 17,100

(項) 2 補助金等

73,207 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計補助金	73,207	96,859	△ 23,652

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	68,300	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
他会計補助金	73,207	企業債償還元金分

支 出

(款) 1 資本の支出

141,507 千円

(項) 1 建設改良費

68,300 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 索道施設整備費	68,300	85,400	△ 17,100

(項) 2 企業債償還金

73,207 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	73,207	96,859	△ 23,652

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事請負費	68,300	索道施設整備費 リフト改修工事

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債償還金	73,207	企業債償還元金分

注記

第1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 30年

構築物 15年

機械及び装置 12年

車両運搬具 10年

工具器具及び備品 5年

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和元年度予定

令和元年度長野市戸隠観光施設事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は415,026千円である。

(2) 令和2年度予定

令和2年度長野市戸隠観光施設事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は410,099千円である。